

■ 中期経営計画策定の趣旨と財団の方向性

- 大阪府国際交流財団 (OFIX)は、平成元年に財団法人として設立
平成29年3月に、来阪外客数や外国人労働者が増加する中で、当財団のノウハウやネットワークを活用し、国際都市にふさわしい安全・安心の取組みを推進するため、「財団存続」を決定
- 財団存続にあたり、「事業基盤の確立」と「多文化共生機能 (地域における情報の多言語化等) の強化」を目標とする「中期経営計画」(H30～R4) を平成30年3月に策定
⇒国際都市大阪にふさわしい安全・安心に向けた取組みに重点 (外国人相談・災害時多言語支援の強化)。その他、推進体制の強化、既存事業の見直し、財政基盤の強化に取り組む。

■ 財団におけるこれまでの取組み

- 平成30年4月に、初の民間企業経営者の理事長が就任し、中期経営計画の重点事業を中心に取組みを進め、外国人の安全・安心の確保など、財団の役割を果たしてきた。
 <重点事業>
 外国人相談の強化：国の交付金等を活用し、外国人相談室等を整備し、平成31年4月から対応言語数の拡充 (9言語から11言語) や相談時間の拡大 (夜間、日曜) を実施。
 新型コロナウイルス感染症に関連した健康や生活等の相談にも多数対応。
 災害時多言語支援：平成30年6月の大阪北部地震や9月の台風21号の際に、府と災害時多言語支援センターの設置、多言語による情報提供、外国人相談対応、市町村の支援を実施。
 災害多言語情報ウェブサイト・アプリ「Osaka Safe Travels」を開発し、令和2年2月に運用開始。
- 重点事業を着実・安定的に実施できるよう、府等からの補助金や委託料等の財源を確保し、また、事業の再構築や組織体制の見直し等による経費の抑制により、大幅に収支を改善

■ 計画の中間見直しの趣旨及び取組方向

- 重点事業である「外国人相談」や「災害時多言語支援」について、府等から補助・委託料等を確保し、予算規模や構造が当初の想定から変化していることから、収支計画の見直しを実施
- 単年度の実質的な収支差額 (特定資産取崩含む) は当初計画の半分程度に減少するなど収支が改善し、特定資産の計画期間内の取崩額は大幅に縮減。大阪府堺留学生会館オリオン寮については、当面維持し、必要最低限の改修を行い、居室使用料の引上げにより収入の増加を図り、財団全体の収支改善に寄与
- 中期経営計画では、広域にネットワークを築き、市町村や国際化協会等の活動を支援する「多文化共生の拠点機関」をめざしており、各事業の成果目標については、状況の変化等により一部見直しを行うほかは、当初に定めた目標を着実かつ確実に実現できるよう取組みを推進

■ 計画最終年度 (令和4年度) における各事業の成果目標

※下線は見直し箇所

- 『安心・快適に暮らす』 *外国人相談の強化
 - 【1】外国人情報コーナー・相談件数 1,550件 ⇒ 2,700件/年
 - 【2】「やさしい日本語」関係研修等 4回/年
 - 【3】地域合同相談会 (市町村等参加) 等 (オンラインも活用) 3回60名
 - 【4】観光分野の研修受託、講師派遣等 受託2回/年、派遣10回/年
- 『安全に暮らす』 *災害時多言語支援の強化
 - 【5】広域訓練の実施 (他府県国際化協会との連携) 1回/年
 - 【6】府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施 3回/年
 - 【7】防災・災害時多言語アプリの提供 実施済
- 『ボランティアの拡充・スキルアップ』
 - 【8】ボランティア人材登録に係る大学連携 (大学・大阪府・OFIX) 三者協定締結 1件/年
 - 【9】災害時通訳・翻訳ボランティア 新規登録者30名 ⇒ 35名/年
 - 【10】国際理解教育・外国人サポーター 派遣先満足度 90%
- 『人材の確保・育成』
 - 【11】令和4年度までに「多文化共生マネージャー」等(災害時外国人支援情報コーディネーター等含む) 5名体制
- 『拠点機能の整備』
 - 【12】令和2年度までにOFIX事務所に「大阪府多文化共生連携センター (仮称)」を開設
 - 【13】府内国際化協会等との職員相互派遣による人材育成 1回/年
- 『広報の強化』
 - 【14】ホームページアクセス数 77,000件 ⇒ 86,000件/年
- 『既存事業の見直し』
 - 【15】平成30年度から「大阪の国際化戦略アクションプログラム事業を大阪府に一元化」 実施済
 - 【16】平成30年度から「エッセック経済商科大学院大学生研修支援事業」を大阪府に一元化 実施済
 - 【17】令和2年度までに「大阪府堺留学生会館オリオン寮」の方向性を確定 実施済
- 『財政基盤の強化』
 - 【18】受益者負担の導入 (国際理解教育外国人サポーター謝金への受益者負担導入) 実施済
 - 【19】受託事業の適正化 (翻訳業務受託時の事務経費の加算) 実施済
 - 【20】収入確保対策 (財政基盤の強化) 900万円/年

■ 当初中期経営計画の収支予定

	H30当初 (2018)	H31当初 (2019)	H32当初 (2020)	H33当初 (2021)	H34当初 (2022)
基本財産運用収入	19,754	18,487	20,266	23,981	24,101
特定資産運用収入	7,622	7,537	2,642	2,621	2,599
会費収入	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280
事業収入	22,825	22,825	22,825	0	0
取崩収入	98,725	100,725	91,725	81,100	66,100
うち特定資産取崩c	(83,000)	(85,000)	(76,000)	(81,000)	(66,000)
外部資金等収入	12,288	12,288	13,192	15,821	15,821
収入合計 a	166,494	167,142	155,930	128,808	113,901
事業費	142,295	142,625	133,448	107,363	91,960
管理費	24,742	24,809	22,948	22,263	22,309
支出合計 b	167,037	167,434	156,396	129,626	114,269
収支差額 b-a	543	292	466	818	368
(実質収支差額)b-a+c	(83,543)	(85,292)	(76,466)	(81,818)	(66,368)
現金残額	70,749	70,457	69,991	69,168	68,800
有価証券等資産残高					
基本財産	2,184,657	2,184,657	2,184,657	2,184,657	2,184,657
特定資産	454,100	369,100	293,100	* 585,100	519,100
合計	2,638,757	2,553,757	2,477,757	2,769,757	2,703,757

*オリオン寮売却見込額 (約3.5億円) を含む

■ 収支決算・今後の見通し

(単位：千円)

	H30決算 (2018)	R1 決算 (2019)	R2見込 (2020)	R3当初 (2021)	R4当初 (2022)
基本財産運用収入	21,077	21,334	23,456	23,456	23,456
特定資産運用収入	7,584	2,515	2,033	1,993	1,993
会費収入	5,268	5,200	5,100	5,100	5,100
事業収入	23,576	24,061	22,705	21,480	32,238
取崩収入	64,645	14,649	16,520	31,177	14,820
うち特定資産取崩c	(50,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
外部資金等収入	16,752	137,609	50,120	39,879	39,882
収入合計 a	138,902	205,368	119,934	123,085	117,489
事業費	120,863	203,976	138,043	142,069	123,506
管理費	20,788	19,581	20,015	19,432	19,484
支出合計 b	141,651	223,557	158,058	161,501	142,990
収支差額 b-a	2,749	18,189	38,124	38,416	25,501
(実質収支差額)b-a+c	(52,749)	(18,189)	(38,124)	(38,416)	(25,501)
現金残額	49,602	121,772	74,065	35,650	10,149
有価証券等資産残高					
基本財産	2,184,657	2,184,657	2,184,657	2,184,657	2,184,657
特定資産	514,100	514,100	514,100	514,100	514,100
合計	2,698,757	2,698,757	2,698,757	2,698,757	2,698,757